

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年 5月13日

会社名 日本貨物鉄道株式会社

URL <http://www.jrfreight.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 犬飼 新

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 中村 愛

TEL 050-2017-4180

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	200,751	6.5	2,706	—	1,456	—	6,758	—
2024年3月期	188,539	0.5	△4,782	—	△4,291	—	△3,505	—

(注) 包括利益 2025年3月期 9,602百万円 (—%) 2024年3月期 △2,940百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	17,785.37	—	7.3	0.3	1.3
2024年3月期	△9,224.43	—	△3.9	△1.0	△2.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	456,835	102,753	21.2	254,612.79
2024年3月期	437,665	93,151	20.0	229,827.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 96,752百万円 2024年3月期 87,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	18,707	△17,378	18,394	40,843
2024年3月期	16,816	△25,836	6,011	21,119

2. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	214,300	6.7	8,800	225.1	7,400	408.2	4,300	△36.4	11,315.79

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	380,000株	2024年3月期	380,000株
2025年3月期	ー株	2024年3月期	ー株
2025年3月期	380,000株	2024年3月期	380,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	162,287	6.4	668	ー	△872	ー	5,301	ー
2024年3月期	152,585	0.2	△6,791	ー	△6,282	ー	△4,770	ー

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	13,950.70	ー
2024年3月期	△12,553.82	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	417,376	67,088	16.1	176,547.65
2024年3月期	398,709	61,879	15.5	162,840.02

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,300	8.0	7,000	947.9	5,500	ー	3,200	△39.6	8,421.05

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算短信 (添付資料) 5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	4
(1) 当期の経営成績の概況	4
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、雇用・所得環境の改善がみられる一方で、不安定な国際情勢の長期化、円安の進行による物価の上昇により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「JR貨物グループ長期ビジョン2030」や、新たに策定した「JR貨物グループ中期経営計画2026～一人ひとりが決意を新たに さあ、走りだそう、次の150年へ～」(以下「中計2026」)の初年度として、安全基盤の強化・安定輸送の追求、既存アセットを最大活用した輸送量の回復、不動産事業の更なる拡大と新規事業の展開などの取組みを進めました。

物価上昇が続いていることから個人消費の回復に足踏みがみられるものの、全般的には緩やかな回復基調のなか、物流の停滞が懸念される物流の2024年問題や、脱炭素に向けた動きを背景に鉄道シフトが進みました。一方で台風等自然災害、輪軸組立作業不正行為、列車脱線等の影響により多数の列車に運休が生じ、トンキロの目標値には届かず収入も想定を下回りました。なお、経営努力だけでは吸収できないコストの増加に対応するため、4月に基本運賃改定を実施しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比6.5%増の2,007億円、営業利益は27億円(前期は営業損失47億円)、経常利益は14億円(前期は経常損失42億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は67億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失35億円)となりました。

i) 鉄道ロジスティクス事業

鉄道事業を中心とする当社グループにおいて、安全の確保は事業運営の根幹であり、最も優先すべき重要な事柄であるとの認識のもと、鉄道輸送の商品力強化や信頼性向上に取組むとともに、収支改善に向けた取組みの継続・強化を実施しております。しかしながら、7月の新山口駅構内で発生した貨物列車脱線事故の調査の過程で輪軸組立作業に関する作業記録の書き換え等の不正事案が判明したことから、10月31日に国土交通大臣から「輸送の安全に関する事業改善命令」を受け、4項目からなる「JR貨物の安全確保のために講ずべき措置」が命ぜられました。講ずべき措置の4つの項目については1月31日に報告を行い、このうち1項目については、3月末の期日までに改めて報告を行いました。今回の輪軸組立作業に関しての不正事案については、鉄道の信頼を失墜させるものであり、二度とこのような事案を発生させないため、全社をあげて安全管理体制の強化に取組み、輸送の安全確保に万全を期し、社員一丸となり信頼回復に努めていきます。改めて、貨物鉄道輸送をご利用いただいておりますお客様をはじめ関係の皆様にご迷惑をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。

輸送サービスにおいては、2024年3月のダイヤ改正において、モーダルシフトのご要望にお応えするため、従来からご利用の多い長距離輸送に加えて、物流の2024年問題によりニーズが高まっている中距離輸送について、列車の速達化と輸送力増強を行いました。8月には、自然災害の発生等で貨物鉄道ネットワークが寸断された場合の代替輸送手段とするため、共同保有船「扇葉丸」が就航し、9月に発生した秋田・新潟地区の大雨による輸送障害に際して、苫小牧港と新潟港間で代行輸送を実施しました。2025年3月のダイヤ改正では、東京(夕)と仙台(夕)を直結するコンテナ列車の設定や、リードタイムの短縮・深夜発ダイヤの拡充による利便性の向上をするとともに、ご要望の強い区間では輸送力を増強しました。また、近年ニーズが高まっている大型コンテナの取扱いの拡大を図りました。

当連結会計年度における輸送量は、コンテナが前期比102.8%、車扱が前期比101.4%となり、合計では前期比102.4%となりました。コンテナの品目では、エコ関連物資が、中央新幹線建設工事に伴う発生土の運搬や2024年1月の「令和6年能登半島地震」で発生した石川県内の災害廃棄物の輸送等により前年を上回りました。食料工業品は、記録的な猛暑の影響で清涼飲料水を中心に需要が旺盛だったことに加えて鉄道シフトの取組みが進んだことにより好調な荷動きとなりました。紙・パルプは、ペーパーレス化の進展に伴う紙の需要減少が続く中でも、一部顧客の鉄道シフトにより堅調に推移しました。車扱の品目では、石油が、ガソリン及び軽油を中心に年間を通じて概ね堅調な荷動きとなったほか、セメントは、顧客工場における定期修繕計画の変更などにより前年を上回りました。

総合物流事業の推進としては、4月に大型マルチテナント型物流施設「DPL千葉レールゲート」の建設が始まったほか、トラック輸送との親和性向上に向け積替ステーション及びパレットデポの設置を進め、モーダルコンビネーションの推進を図りました。また、グループ企業が持つアセットとJR貨物が持つ鉄道輸送を活かし、お客様へ一括してご提案する体制の整備を進めました。

経費面では、自然災害や列車脱線等による輸送障害の発生に伴って対応経費が発生したほか、エネルギー価格や原材料価格の上昇により、動力費などが増加しましたが、安全の確立、安定輸送の確保、輸送品質の維持等の事業継続に必要な経費は着実に執行しました。業務の効率化や内製化など、コストの削減には努めておりますが、経営努力だけでは吸収できないコスト増分(単価の上昇相当分)については、4月に基本運賃改定を実施しました。鉄道ロジスティクス事業全体としては、営業費は増加しましたが、赤字幅は縮小しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比6.4%増の1,804億円、営業損失は85億円（前期は営業損失152億円）となりました。

ii) 不動産事業

不動産事業では、長浜地区（福岡市）において開発を進めていた商業施設が8月に開業しました。また、賃貸マンションは、4月から「フレシア赤塚新町」、7月から「フレシア練馬桜台」が賃貸開始となりました。分譲マンションは、販売中の「ブライトタウン天竜川駅前フレシア」が2月に竣工し引渡しを順次開始しました。不動産事業全体としては、分譲マンション販売や広島牛田社宅土地持分譲渡等により増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比7.3%増の218億円、営業利益は前期比9.8%増の108億円となりました。

iii) その他

その他では、リース収入が増加しましたが、対応するリース原価などの費用も増加しました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前期比1.6%増の46億円、営業利益は前期比44.2%減の1億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、運輸収入の増加等により当期純利益が増加し、前期の流入額に比べ18億円増となり187億円の流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資は増加したものの工事負担金等受入による収入の増加と固定資産売却収入の増加等により、前期の流出額に比べ84億円減の173億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては長期借入の実行や社債の発行等により流入額が増加したため、前期の流入額に比べ123億円増の183億円の流入となりました。

なお、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ197億円増の408億円となりました。

また、当連結会計年度末の長期借入金残高は、前連結会計年度末に比べ49億円増の1,902億円となりました。

(3) 今後の見通し

国内景気は堅調なインバウンド需要や大手企業を中心とした賃上げの動きが下支えとなり緩やかな回復基調にある一方、国内総物流量はサプライチェーンの効率化等により中長期的に減少傾向が続いています。物流業界においては、物流の2024年度問題が更に深刻化するほか、2025年度から施行される流通業務総合効率化法による規制措置が取られること、また、GX推進法における排出量取引等の制度設計が具体化することで2050年カーボンニュートラルを目指す取り組みが加速化することが想定され、当社グループを取り巻く環境が大きく変化することが見込まれます。

このような状況の中で、2025年度は3ヶ年の新中期経営計画となる中計2026の2年目にあたります。輪軸組立作業に関する作業記録の書き換え等の不正事案により失われた信頼の回復に向け、コンプライアンス強化などに全社一丸となって取り組むとともに、中計2026で定めた5つの基本方針を踏まえた取組みを推進します。鉄道事業の基盤は安全であるという認識のもと安全体制の強化に継続的に取組みながら、不正行為を二度と発生させないために企業運営の基盤であるガバナンス体制の強化を通じて、企業風土を見つめ直し、鉄道物流の信頼回復に努めます。また、「鉄道物流の今後のあり方に関する検討会」を受けて設定したKGI/KPI（コンテナ輸送量：チャレンジ目標209億トンキロ、必達目標196億トンキロ）は2025年度が目標年度となることから、各項目の達成に資する施策を組み込んでいきます。2025年度の事業計画では「作業記録の書き換え等の不適切事案の再発防止」、「安全基盤の強化と安定輸送追求」、「グループ一体での鉄道×物流の総合力による輸送量の拡大」、「不動産事業の拡大と新規事業の展開」、「経営基盤の強化」、「貨物鉄道輸送の更なる役割発揮に向けた体制強化」の6つを掲げ、具体的な取組みの実施にあたっては、引き続き「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に基づく「設備投資等に係る無利子貸付」などの国からの支援を最大限活用していきます。物流の2024年問題やカーボンニュートラルといった社会課題の解決に貢献するため、グループ社員の力を結集して、既存アセットを最大限活用することによる輸送力の拡大や貨物鉄道輸送の利用促進を図りながら、総物流の取組みでは当社連結子会社である「日本運輸倉庫株式会社」を「JR貨物ロジ・ソリューションズ株式会社」と社名を変更し、鉄道を基軸とした総物流企業へ進化するとともに、不動産事業の取組みでは「回転型不動産ビジネス」に本格参入し、不動

産の売却で得られた資金を拡大再投資することで、不動産事業の拡大と持続的な成長を目指していきます。

以上の内容を踏まえた現時点での業績見通しは以下のとおりです。

通期連結業績見通し

営業収益	2,143億円 (前年度比 +6.7%)
営業利益	88億円 (前年度比 +225.1%)
経常利益	74億円 (前年度比 +408.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	43億円 (前年度比 △36.4%)

(参考) 個別業績見通し

営業収益	1,753億円 (前年度比 +8.0%)
営業利益	70億円 (前年度比 +947.9%)
経常利益	55億円 (前年度比 —)
当期純利益	32億円 (前年度比 △39.6%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面 IFRS の適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,380	41,104
受取手形及び売掛金	9,559	9,878
未収運賃	8,626	9,012
棚卸資産	6,103	7,388
未収入金	7,688	9,075
その他	4,654	4,151
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	58,000	80,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	164,540	162,617
機械装置及び運搬具（純額）	115,125	114,837
土地	39,497	41,106
建設仮勘定	8,848	11,487
その他（純額）	11,481	9,912
有形固定資産合計	339,493	339,960
無形固定資産	4,966	5,042
投資その他の資産		
投資有価証券	16,513	16,227
繰延税金資産	10,625	7,349
その他	8,092	7,699
貸倒引当金	△26	△53
投資その他の資産合計	35,205	31,223
固定資産合計	379,665	376,227
資産合計	437,665	456,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,088	1,108
短期借入金	610	410
1年内返済予定の長期借入金	13,685	14,820
未払金	28,069	25,792
未払法人税等	845	1,280
未払消費税等	1,466	1,186
前受金	8,385	10,991
賞与引当金	4,477	4,951
環境対策引当金	40	66
その他	10,646	7,298
流動負債合計	69,315	67,906
固定負債		
社債	30,000	44,000
長期借入金	171,642	175,410
繰延税金負債	106	78
退職給付に係る負債	37,059	32,050
役員退職慰労引当金	682	612
環境対策引当金	5	4
預り保証金	26,520	25,596
その他	9,180	8,422
固定負債合計	275,198	286,175
負債合計	344,514	354,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金	16,651	16,651
利益剰余金	46,892	53,650
株主資本合計	82,544	89,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,419	1,134
退職給付に係る調整累計額	3,371	6,315
その他の包括利益累計額合計	4,790	7,450
非支配株主持分	5,816	6,000
純資産合計	93,151	102,753
負債純資産合計	437,665	456,835

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益	188,539	200,751
営業費		
運輸等営業費及び売上原価	177,459	182,567
販売費及び一般管理費	15,863	15,477
営業費合計	193,322	198,044
営業利益又は営業損失(△)	△4,782	2,706
営業外収益		
受取利息	9	28
受取配当金	115	132
持分法による投資利益	128	—
匿名組合投資利益	23	101
物品売却益	91	129
受取立退料	1,379	—
その他	219	232
営業外収益合計	1,967	623
営業外費用		
支払利息	1,270	1,310
持分法による投資損失	—	272
匿名組合投資損失	16	11
その他	189	279
営業外費用合計	1,476	1,874
経常利益又は経常損失(△)	△4,291	1,456
特別利益		
固定資産売却益	456	5,302
工事負担金等受入額	1,129	8,602
補償金受入額	6,753	—
その他	612	277
特別利益合計	8,952	14,182
特別損失		
固定資産除却損	976	1,034
固定資産圧縮損	778	2,995
減損損失	177	168
輪軸組立関連損失	—	522
環境対策費	103	206
補償金支払額	6,574	—
その他	498	411
特別損失合計	9,107	5,339
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,446	10,298
法人税、住民税及び事業税	835	1,373
法人税等調整額	△2,041	1,961
法人税等合計	△1,205	3,334
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,241	6,963
非支配株主に帰属する当期純利益	264	205
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,505	6,758

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,241	6,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	674	△325
退職給付に係る調整額	△420	2,944
持分法適用会社に対する持分相当額	46	19
その他の包括利益合計	300	2,638
包括利益	△2,940	9,602
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,279	9,418
非支配株主に係る包括利益	338	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,651	50,397	86,049
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,505	△3,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△3,505	△3,505
当期末残高	19,000	16,651	46,892	82,544

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	772	3,792	4,564	5,477	96,091
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,505
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	646	△420	225	338	564
当期変動額合計	646	△420	225	338	△2,940
当期末残高	1,419	3,371	4,790	5,816	93,151

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	19,000	16,651	46,892	82,544
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			6,758	6,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	6,758	6,758
当期末残高	19,000	16,651	53,650	89,302

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,419	3,371	4,790	5,816	93,151
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					6,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△284	2,944	2,659	184	2,844
当期変動額合計	△284	2,944	2,659	184	9,602
当期末残高	1,134	6,315	7,450	6,000	102,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,446	10,298
減価償却費	23,764	23,765
減損損失	177	168
長期前払費用償却額	199	203
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,507	△658
受取利息及び受取配当金	△125	△160
支払利息	1,270	1,310
持分法による投資損益(△は益)	△128	272
工事負担金等受入額	△1,129	△8,602
固定資産売却損益(△は益)	△456	△5,302
固定資産除却損	2,279	2,037
固定資産圧縮損	778	2,995
営業債権の増減額(△は増加)	△1,934	△1,151
棚卸資産の増減額(△は増加)	△741	△1,277
営業債務の増減額(△は減少)	△1,395	△3,493
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△140	25
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,556	△904
未払消費税等の増減額(△は減少)	632	△272
未収消費税等の増減額(△は増加)	59	10
その他の固定負債の増減額(△は減少)	3,205	△414
その他	△362	1,601
小計	18,440	20,453
利息及び配当金の受取額	118	153
利息の支払額	△996	△1,010
法人税等の支払額	△757	△908
法人税等の還付額	11	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,816	18,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△23,434	△26,671
有形及び無形固定資産の売却による収入	494	5,810
工事負担金等受入による収入	543	5,156
固定資産の除却による支出	△975	△1,671
資産除去債務の履行による支出	△23	△87
投資有価証券の取得による支出	△357	△70
投資有価証券の売却による収入	377	88
その他	△2,461	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,836	△17,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60	△200
長期借入れによる収入	8,013	19,221
長期借入金の返済による支出	△11,013	△14,319
社債の発行による収入	10,000	14,000
その他	△928	△307
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,011	18,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,009	19,723
現金及び現金同等物の期首残高	24,129	21,119
現金及び現金同等物の期末残高	21,119	40,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「鉄道ロジスティクス事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「鉄道ロジスティクス事業」は、貨物鉄道輸送を中心とした総合物流事業を展開しております。「不動産事業」は、土地、建物等の貸付等の事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	169,407	18,626	505	188,539	—	188,539
セグメント間の内部売上高 又は振替高	267	1,717	4,118	6,103	△6,103	—
計	169,674	20,344	4,624	194,643	△6,103	188,539
セグメント利益又は損失 (△)	△15,226	9,909	259	△5,057	274	△4,782
セグメント資産	366,209	48,633	18,981	433,824	3,841	437,665
その他の項目						
減価償却費	21,389	2,365	9	23,764	—	23,764
減損損失	158	18	—	177	—	177
持分法適用会社への投資額	10,457	—	0	10,457	—	10,457
有形及び無形固定資産の増 加額 (注) 5	24,219	3,682	9	27,912	—	27,912

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額274百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額△6百万円、セグメント間取引消去281百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額3,841百万円には、セグメント間債権債務消去等△18,958百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,799百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	180,145	20,078	527	200,751	—	200,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	307	1,753	4,169	6,230	△6,230	—
計	180,453	21,831	4,697	206,981	△6,230	200,751
セグメント利益又は損失 (△)	△8,520	10,876	145	2,501	205	2,706
セグメント資産	367,230	51,815	17,064	436,110	20,724	456,835
その他の項目						
減価償却費	21,302	2,453	9	23,765	—	23,765
減損損失	168	0	—	168	—	168
持分法適用会社への投資額	10,694	—	0	10,694	—	10,694
有形及び無形固定資産の増 加額 (注) 5	23,084	4,694	9	27,788	—	27,788

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額205百万円には、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去額16百万円、セグメント間取引消去188百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額20,724百万円には、セグメント間債権債務消去等△15,899百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産36,624百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載していません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用が含まれております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	36,520	鉄道ロジスティクス事業等

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	37,758	鉄道ロジスティクス事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	158	18	—	177	—	177

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄道ロジスティクス事業	不動産事業	その他	計	全社・消去	連結財務諸表計上額
減損損失	168	0	—	168	—	168

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	229,827.70円	254,612.79円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△9,224.43円	17,785.37円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△3,505	6,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△)(百万円)	△3,505	6,758
普通株式の期中平均株式数(株)	380,000	380,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,736	28,412
未収運賃	13,104	13,747
未収金	6,227	7,624
未収収益	535	526
販売用不動産	219	1,379
商品	0	1
仕掛品	1	28
貯蔵品	5,854	5,935
前払金	1,341	1,223
前払費用	760	733
その他の流動資産	107	107
流動資産合計	37,889	59,717
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	669,159	680,858
減価償却累計額	△405,530	△420,121
有形固定資産（純額）	263,629	260,736
無形固定資産	2,564	2,880
計	266,193	263,616
関連事業固定資産		
有形固定資産	93,883	97,391
減価償却累計額	△48,729	△50,651
有形固定資産（純額）	45,153	46,739
無形固定資産	0	0
計	45,153	46,740
各事業関連固定資産		
有形固定資産	25,412	24,900
減価償却累計額	△16,839	△17,164
有形固定資産（純額）	8,572	7,735
無形固定資産	1,484	1,101
計	10,056	8,837
建設仮勘定		
鉄道事業	8,437	10,642
関連事業	466	458
各事業関連	85	486
計	8,989	11,587
投資その他の資産		
関係会社株式	10,508	10,409
投資有価証券	1,722	1,593
長期貸付金	1,539	490
長期前払費用	742	727
繰延税金資産	10,766	8,895
その他の投資等	5,158	5,286
貸倒引当金	△11	△527
投資その他の資産合計	30,426	26,876
固定資産合計	360,820	357,658
資産合計	398,709	417,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4,713	8,762
1年内返済予定支配株主からの長期借入金	5,684	4,042
リース債務	4,041	3,602
未払金	27,472	25,897
未払費用	669	745
未払法人税等	441	798
未払消費税等	1,066	816
預り金	880	855
前受金	8,094	10,700
前受収益	2,100	2,167
賞与引当金	3,258	3,692
環境対策引当金	40	66
資産除去債務	84	709
その他の流動負債	5,384	2,004
流動負債合計	63,933	64,862
固定負債		
社債	30,000	44,000
長期借入金	85,834	77,071
支配株主からの長期借入金	78,618	90,881
リース債務	8,036	5,707
退職給付引当金	39,637	38,848
役員退職慰労引当金	409	306
環境対策引当金	5	4
資産除去債務	566	104
預り保証金	25,494	24,543
その他の固定負債	4,294	3,958
固定負債合計	272,897	285,425
負債合計	336,830	350,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,000	19,000
資本剰余金		
資本準備金	15,300	15,300
資本剰余金合計	15,300	15,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	8,918	13,471
繰越利益剰余金	18,366	19,114
利益剰余金合計	27,285	32,586
株主資本合計	61,585	66,886
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	293	201
評価・換算差額等合計	293	201
純資産合計	61,879	67,088
負債純資産合計	398,709	417,376

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
貨物運輸収入	114,725	122,961
運輸雑収	21,427	21,483
鉄道事業営業収益合計	136,153	144,445
営業費		
運送営業費	117,399	119,764
一般管理費	9,275	8,700
諸税	6,343	6,464
減価償却費	19,791	19,612
鉄道事業営業費合計	152,810	154,542
鉄道事業営業損失(△)	△16,656	△10,096
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸事業収入	15,992	16,290
不動産販売事業収入	391	1,529
雑収入	48	22
関連事業営業収益合計	16,432	17,842
営業費		
売上原価	1,837	2,252
販売費及び一般管理費	670	647
諸税	1,704	1,713
減価償却費	2,354	2,464
関連事業営業費合計	6,567	7,077
関連事業営業利益	9,864	10,764
全事業営業利益又は全事業営業損失(△)	△6,791	668
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	44	48
物品売却益	434	350
受取立退料	1,379	—
雑収入	32	54
営業外収益合計	1,902	471
営業外費用		
支払利息	956	830
社債利息	206	406
貸倒引当金繰入額	—	490
雑支出	230	285
営業外費用合計	1,392	2,012
経常損失(△)	△6,282	△872
特別利益		
固定資産売却益	439	5,285
工事負担金等受入額	1,114	8,585
補償金受入額	6,753	—
その他	325	194
特別利益合計	8,632	14,066

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	958	1,028
固定資産圧縮損	763	2,979
減損損失	128	114
輪軸組立関連損失	—	522
環境対策費	103	206
補償金支払額	6,574	—
その他	424	514
特別損失合計	8,951	5,366
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△6,601	7,827
法人税、住民税及び事業税	177	619
法人税等調整額	△2,008	1,906
法人税等合計	△1,830	2,526
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,770	5,301

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,000	15,300	16,270	15,785	32,055	66,356
当期変動額						
圧縮積立金の積立			97	△97		
圧縮積立金の取崩			△7,449	7,449		
税率変更による積立金の調整額						
当期純損失（△）				△4,770	△4,770	△4,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△7,352	2,581	△4,770	△4,770
当期末残高	19,000	15,300	8,918	18,366	27,285	61,585

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	171	171	66,527
当期変動額			
圧縮積立金の積立			
圧縮積立金の取崩			
税率変更による積立金の調整額			
当期純損失（△）			△4,770
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	122	122
当期変動額合計	122	122	△4,648
当期末残高	293	293	61,879

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	19,000	15,300	8,918	18,366	27,285	61,585
当期変動額						
圧縮積立金の積立			5,180	△5,180		
圧縮積立金の取崩			△461	461		
税率変更による積立金の調整額			△165	165		
当期純利益				5,301	5,301	5,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	4,553	747	5,301	5,301
当期末残高	19,000	15,300	13,471	19,114	32,586	66,886

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	293	293	61,879
当期変動額			
圧縮積立金の積立			
圧縮積立金の取崩			
税率変更による積立金の調整額			
当期純利益			5,301
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△92	△92	△92
当期変動額合計	△92	△92	5,208
当期末残高	201	201	67,088